

よなご 市議会だより

第11号

平成19(2007)年11月1日発行
発行 米子市議会
編集 議会だより編集委員会
米子市加茂町一丁目1
TEL (0859) 32-0302
Eメール gjikai@yonago-city.jp



米子市議会・境港市議会中海問題等調査特別委員会合同による地中海の自然再生に関する勉強会のようす

平成19年9月定例会の
あらまし

平成19年9月定例会は、9月4日から27日までの24日間の会期で開かれました。

開会日の4日には、まず、市長から「工事請負契約の締結について（旧米子市清掃工場解体工事）などの議案2件について提案理由の説明があり、委員会審査の後、原案のとおり可決されました。次に、市長から「米子市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について」などの議案12件及び報告9件について提案理由の説明及び報告がありました。6日、7日、10日及び11日の4日間は、19人の議員による市政一般に対する質問が行われました。

13日、14日、18日から20日まで及び25日の6日間は、議案及び陳情の審査等のため、委員会が開催されました。

最終日の27日には、まず、各委員会の委員長から議案及び陳情の審査報告があり、採決の結果、いずれも、委員長報告のとおり決しました。次に、議員発議により「公立保育園給食調理業務及び学校給食調理業務の民間委託の実施に関する附帯決議

主な内容

定例会のあらまし……………	1・2
意見書……………	2・3
市政一般に対する質問……………	3～13
議案等審議結果一覧表……………	13・14

について」の議案1件について提案理由の説明があり、原案のとおり可決されました。次に、市長から「平成18年度米子市一般会計等の決算認定について」などの議案4件について提案理由の説明があり、この議案については、9人の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、閉会中に継続して審査することに決しました。次に、市長から「調停の受諾について」の議案1件について提案理由の説明があり、委員会審査の後、原案のとおり可決されました。次に、市長から「議会の委任による専決処分について（損害賠償の額の決定について）」の報告がありました。続いて、議員発議により「割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について」などの議案3件が提出され、いずれも、原案のとおり可

- 行財政改革問題等調査特別委員会(9月18日開催)
- ・ 民間委託等について
- (4) 今後の取組について
- 絡協議会について
- (3) 中海沿岸5市町議会議長連絡協議会について
- (2) 第2回中海自然再生協議会について

- 中海問題等調査特別委員会(9月14日開催)
- (1) 第34回中海水質汚濁防止対策協議会について

今定例会開会中に開催された特別委員会は、次のとおりです。

区分	件数
議案	23
報告	10
陳情	8
合計	41

決されました。
なお、今議会は、平成19年度米子市一般会計補正予算(補正第3回)における公立保育園及び学校給食調理業務並びに一般廃棄物収集運搬業務の民間委託に係る債務負担行為について、特に議論が交わされました。
今回審議された案件は、別表のとおり41件で、審議結果については、13・14の一覧表のとおりです。

▽意見書▽

9月定例会で可決された意見書は、次の3件です。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いで商品が購入できる利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、国会、政府におかれては、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 過剰与信規制の具体化
クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 2 不適正与信防止義務と既払金返還責任
クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
- 3 割賦払い要件と政令指定商品制の廃止
1～2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
- 4 登録制の導入
個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月27日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 様
内閣総理大臣 経済産業大臣 様

保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書

歯や口腔を健康な状態に保ち、そしゃくや口腔機能を維持・回復することは全身の健康の増進や療養・介護のQOLを向上させ、国民医療費節減にも役立っていることが「8020運動」によって実証されている。

また多くの国民は、歯科医療について保険の利く範囲の拡大と自己負担の軽減を強く望んでいる。

しかし現実の歯科医療では、歯科診療報酬が抑制されているため、このような国民の要望に反して保険給付範囲が年々縮小されている。

例えば平成18年の診療報酬改定では、歯周病の定期的管理の条件が厳しくされ、日本歯周病学会員の82%が「歯周病の治療ができにくくなった」との調査結果(宮崎・鹿児島・沖縄3県歯科医師会会員並びに日本臨床歯周病学会会員アンケート)に端的に示されているように、事実上歯周病の治療・定期的管理は保険で行えなくなった。

また義歯の作成・調整のための診療報酬が低く抑えられるとともに厳しい条件が付加されたために、従来以上に保険でよりよくかめる入れ歯の提供が困難になっている。

これらのことから、歯科医師だけでなく、歯科衛生士、歯科技工士の労働環境も一段と厳しくなり、各地の歯科衛生士や歯科技工士養成所で廃校、定員割れが起きているなど、将来の歯科医療確保さえ危ぶまれる状況に陥っている。

このような事態を放置すれば、多くの国民の健康保持に支障をきたすだけでなく、国民医療費の節減にも逆行することになりかねない。

よって、国会、政府におかれては、保険で歯周病の治療・管理が十分にできるとともに、保険でよりよくかめる入れ歯が提供できるなど、保険でよりよい歯科医療が行えるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月27日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 様
内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 様

日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する意見書

農畜産物輸出大国オーストラリアとの日豪EPA・FTAにより輸入農畜産物関税撤廃となれば国内農畜産業は壊滅的な状況となる。単に農畜産物の生産減少にとどまらず、約6割の耕作面積の減少による国土保全機能の破滅、さらには農業・食料関連産業等地方経済への影響も甚大である。

鳥取県の酪農は、全国と同様、牛乳の減産、乳価の低下、そして、海外の穀物・エネルギー事業によるえさの高騰と三重苦の影響にある。

平成19年も、えさの高騰や生産調整がより厳しくなる見通しであり、近年夢を抱き、規模拡大した後継者にとって展望の見えない状況である。

また、和牛等肉牛農家にとっても、えさの高騰は死活問題となっており、危機的な現状である。

品目横断的経営安定対策等の新農政が今年度から実施され、鳥取県では、対象となる麦・大豆の作付も環境的に厳しく、メリットが少なく米の生産意欲の減退は必至である。集落営農の組織化も進んでいない。中山間地では、米作すら放棄され、耕作放棄地の急速な増加につながる懸念がある。地域農業は、農山村の環境を保全し、地域の間人関係・地域の文化をはぐくんできたものである。特に、集落の営農はよき共同社会であった集落の間人関係を再生しつつ、地域農業を子どもたちに残し、つないでいく重要な手段であり、地域農業の確立につながる施策が必要である。

よって、国会、政府におかれては、下記の事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 WTO、日豪EPA・FTA交渉では、農畜産物の関税撤廃、上限関税などに反対し国内農業を守り、安全・安心・安定した食料を確保すること。
- 2 畜産・酪農家が安心して生産を継続できるよう、金融対策はもとより、飼料稲等による自給飼料の確保、地産地消の拡大による、牛乳・牛肉等の消費拡大に政府・行政挙げて取り組むこと。
- 3 新経営所得安定対策は、中山間地域など農村の実態からかけ離れており、集落営農の条件の多様化・弾力化、中小農家支援などの地域農業の確立策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月27日

米子市議会

衆議院議長 参議院議長 様
内閣総理大臣 農林水産大臣 様

公立保育園給食調理業務及び学校給食調理業務の民間委託の実施に関する附帯決議

平成19年度米子市議会9月定例会に提案された「議案第123号平成19年度米子市一般会計補正予算（補正第3回）」のうち、債務負担行為については、一般廃棄物収集運搬業務の債務負担行為期間を修正の上で議決したところであるが、当該議決した債務負担行為の執行につき、下記のとおり附帯決議する。

記

本市業務の民間委託の推進は、行財政改革等の観点から必要かつ欠くことのできないものであり、将来的に市財政の健全化に大きく寄与することは明らかである。

来年度から地方財政を判断する新たな財務指標の導入等、この1、2年の決算値は大変重要な意味を持つものであり、短期的な経費の負担増をもたらす民間委託については、健全な予算執行を図る観点から、その実施時期について慎重な判断が求められるものである。

同一業態との判断からあえて分割しなかった公立保育園調理業務及び学校給食調理業務の民間委託についても、それぞれの年度当たりの経費を精査され、円滑な移行が図られるよう、同議案に係る附帯決議として強く求めるものである。

平成19年9月27日

米子市議会

市政一般に対する質問

質問と答弁については、紙面の都合上、1人2項目以内として、要約して掲載しました。



やわた よしひろ
八幡美博 議員(未来)

中心市街地活性化について

■議員 まちづくり3法の改正を受け、国に対して計画の認定申請を行うため、本市では新たな基本計画の策定に取り組んでいる。そこで、①協議会の設立
②数値目標、区域の設定及び事業の選定の検討③計画策定に関する基本方針を伺う。

■市長 4月に商工会議所を中心として、NPO法人、行政で構成する協議会準備会を設立し、民間事業の調整、提案、計画案の検討、答申などを目的とする活性化協議会の11月中の設立を目指して、協議を重ねている。基本計画の策定状況は、検討委

員会に諮るため、11年に策定した旧基本計画の検証、総括、市民アンケート、ヒアリング等の結果をもとに活性化の基本方針目標設定、区域の設定、事業の選定等の検討に取り組んでいる。

■議員 今回策定する基本計画では、生活環境の整備に関して、紺屋町及び四日市町の下水道整備は欠かせないが、これに対する市の方針及び整備費を伺う。

■市長 今後の方針は、現在策定中の中心市街地活性化基本計画との整合性及び地元調整を図りながら検討したい。なお、整備費は、現在の材料費及び労務費等で推定すると、約1億3000万円が必要である。

生活排水浄化対策について

■議員 18年度末における公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽の水洗化戸数、総事業費、市債はそれぞれ幾らか。

■下水道事業監 水洗化戸数は約3万2200戸、約4600戸、1901基であり、総事業費は約1164億7402万円、184億9104万円、9億9242万円であり、市債は合併処理浄化槽を除き、612億495万円、83億70万円である。

■議員 現在の下水道認可区域内及び認可区域外の戸数を伺う。

■下水道事業監 それぞれ約3万8600戸、約1万4700戸である。

■議員 認可区域外の地域をすべて下水道で対応した場合、100戸普及するのに何年かかるのか。また、総事業費及び市債は幾らか。

■下水道事業監 現在の予算規模で推移した場合、約31年を要する。また、総事業費は約700億円で、うち市債は約460億円である。

■議員 認可区域外の地域を市町村設置型合併処理浄化槽で対応した場合、総事業費及び市債は幾らか。

■下水道事業監 設置費は約190億円で、うち市債は約110億円である。

(その他の質問項目)

○住民参加型公募債について

○駅前サテイト横簡易駐車場について



はらのりこ
原紀子 議員(公明党)
議員団

地上デジタル放送対策について

■議員 2011年7月に地上デジタル放送へ完全移行するに当たり、私たちの周りでも様々な問題や不安が生じている。そこで、以下の公共施設周辺の受信障害対策をどのように考えているのか。

(1)市庁舎を含む市有建物

(2)市と県の住宅供給公社が安倍彦名団地に設置している受信障害対策用の共同アンテナ

(3)市営住宅

■市長 (1)市が受信障害対策のために設置している共同受信施設は、現在のアナログ放送にしか対応していないため、何らかの対策が必要である。デジタル放送は、アナログ放送と比較して受信障害は起こりにくく、対策が必要な世帯は減少するものと考えているが、デジタル放送においてもなお受信障害が懸念される区域の調査を行い、その区域に応じた適切な対策を

2011年7月までに講じたいと考えている。

(2)市と県で区域を分け、障害が残る区域の調査を行い、適切な対策を講じたい。

(3)現在の市営住宅のテレビ共聴設備は、地上デジタル放送に対応していないので、2011年の完全移行までに改修していきたい。

生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)について

■議員 生後4か月までのすべての赤ちゃんに対して、全戸訪問すべきと考えるがいかがか。

■市長 第2子以降に対しては、訪問が必要とされる世帯への対応としたい。

■議員 次世代育成支援対策交付金は、19年度予算で365億円である。総事業費の2分の1ずつを国と市町村で負担をする。子育て支援事業などの次世代育成支援対策に関する事業の実施に必要な経費は、個別事業ごとに交付するのではなく、各市町村の次世代育成支援に関する事業計画を総合的に評価し、定められたポイントの合計に対して交付額を決定し配分される。以上を踏まえて再度伺うが、生後4か月までの赤ちゃんの全戸訪問の考えはないのか。



まついよしお
松井義夫 議員(新政会)

市長として米子市をどのようにしたいのか

■議員 市長は、「生活充実都市米子」の実現を選挙公約に市長に連続当選され、残る任期も

約1年7か月となったが、市長として何をやりたいのか、何をしようとしているのか、見えてこない。そこで、市長として何をやりたいのか、それを実現するためにどのような手法を考えているのか伺う。

■市長 当面の課題は2つあると思っている。厳しい財政状況の下で、持続可能な財政基盤を確立することが本市にとって絶対に必要なことだと思っており、このことがひいては市民サービスの向上と米子市の発展につながるものと考えている。また、財政の健全化を図ると同時に、総合計画の4つの基本目標に沿ったまちづくりを進めていく所存である。

公共建築物の下水道本管への接続がなぜできないのか

■議員 本市の下水道は、公共下水道と農業集落排水の2本立てで整備され、処理場も完成し、快適な生活ができるようになった。供用開始前には地区説明会が開催され、本管との接続をできるだけ早く、遅くとも3年内には接続をお願いしたいとの説明があったにもかかわらず、公共下水道で20か所、農業集落排水で7か所が公共建築物と未

接続である。市が手本を示して市民に願うのが筋道ではないのか。なぜ接続できないのか。

■市長 これまで主に財政的な理由により接続がとれているが、施設があるが、議員指摘のとおり、市有施設は接続を推進していかねばならないと認識している。今後、年次の順次接続していきたいと考えている。

■議員 今後の施策には、市が手本を示して、それから市民に願うという形をとっていただきたい。

(その他の質問項目)

○土地規制の大幅な見直しと歳入の増大について

○ジャスコ日吉津店の増床について



伊藤ひろえ 議員(未来)

あらゆる暴力のない米子市を目指して

■議員 配偶者暴力相談支援センターの業務内容を伺う。また、

地球温暖化対策について

■議員 地球温暖化に対する対策は、国規模や世界規模で取り組むべき問題だと考えるが、地球温暖化をはじめ地球環境問題に対する市長の認識と自治体の果たす役割について伺う。

■市長 地球環境問題は、人類の将来にとって大きな脅威となる地球規模あるいは地球規模視野に立った環境問題で、その発生源や被害が広範に及ぶことから、国際的な枠組みでの対策が必要とされている。地球環境問題の対策を効果的に進めていくためには、市民の協力が不可欠である。本市では、環境フェア、環境講習会の開催などを通じて啓発の取組を行っている。

■議員 市長は「ISO認証取得を機に、地球温暖化ガスの排出抑制、地域の環境保全等に関するし、今後とも積極的に取り組んでいきたい」と報告されているが、ISO14001の成果の検証について伺う。

■市長 この取組を通じて職員一人ひとりが環境負荷の再認識をするとともに、環境意識の高揚に大変効果があった。具体的なデータを挙げると、17年度の二酸化炭素の排出量は、基準年

の11年度に比べて23%、水使用量は同基準年比6・8%の削減という効果が生じている。



谷本 栄 議員(新風)

民間委託計画について

■議員 平成18年7月に議会に示された定員適正化計画には、5年間で57人、10年間で141人の職員を削減するとあった。また、今回示された民間委託の実施内容には「平成20年4月から段階的に実施又は非常勤職員による業務の効率化を図る」と記載されている。そこで、定員適正化計画と民間委託推進計画との整合性を伺う。

■市長 以前「段階的」と申ししたのは、一括民間委託をした平成20年4月の時点、それぞれ現業職場には職種転換をしない職員が残っており、その職員の退職に伴って順次その部分も民間委託をしていくという意味である。

■議員 民間委託は財政効果と

サービス低下が生じないことが大前提であるが、平成17年度からスタートした財政健全化計画と、新たに年間5億円以上の財政出動が必要な民間委託推進計画との関係について、市民が納得できる説明をお願いしたい。

■市長 行財政改革大綱及び実施計画でも、民間委託の経費は3億7000万円程度盛り込んでいたが、その後、職種転換に依じた職員が推計した当時より多くなったため、その分委託料が増加した。これについては、職員の人件費削減や徴収体制を強化することにより歳入の増に努め、対応していきたい。また、これまで住民ニーズに対応できなかった部署にも職員を配置し、住民サービスの向上に努めたい。

■議員 学校給食調理業務委託事業と保育所給食調理業務委託事業の委託料の内訳を伺う。

■市長 人件費のほか、消耗品費、衛生管理費、福利厚生費等の経費を見込んでいます。

■議員 技能労務職員の職種転換目標76人に対し、希望者が129人になったことで余剰人員を抱えることになる。なぜ計画どおりに実施できなかったのか。

■市長 職種転換希望者を当初約50人と見込んでいたが、実際には約90%の希望者があり、増

員になったためである。

■議員 18年度は約8億円の基金を取り崩したため、単年度赤字が発生していないが、市民説明会の資料でも明らかであるように、決算では17年度を除き、毎年基金を取り崩さない限り歳入が不足しているように見える。本当に5億円もの支出が可能なのか。5億円の支出に係る財政的な根拠、きちんとした数字を示してほしい。

■副市長 逐一の数字の公表は、控えさせていただきたい。
(その他の質問項目)

○自治体財政健全化法について



もり まさき
森 雅幹 議員(未来)

**事務の見直しについて
(県の権限委譲について)**

■議員 「これは国だ、これは県だ、これは市の事務ではない」などの縛張り行政を廃止し、真に市民生活の向上を第一義に考えなければならぬ。自治体によっては、積極的に県に対して権限委譲の申入れを行う一方、

国への特区申請を行い、自治体事務を市民のより身近なものにするよう努力している。そこで、市長の権限委譲に対する考え方を伺う。

■市長 権限委譲は、県と市の基本的な役割分担がある中で、地方自治法に基づき、県があらかじめ市に協議し、条例を制定することにより特例的に行われるものであり、真に住民に身近な事務で、市が行った方が効率性の高いものなどであれば、積極的に権限委譲を検討していかなければならない。

■議員 県との権限委譲の協議など現状はどうなっているのか。

■市長 県は、地方分権の議論が高まってきた9年度ごろから権限委譲の働きかけを一層推進し、これまで随時、権限委譲の協議を受けてきた。その結果、この10年間で69項目に及ぶ事務の権限委譲を受けており、本年11月30日からは、2つの都市計画法関係の事務も追加して受けの予定である。

介護保険給付費の適正化について

■議員 市内で営業しているコムスンの施設を、6月に県と一緒に監査をした際、職員の不在

の期間があったにもかかわらず介護保険給付費を不正に請求していたということだが、現在どういった処理がされているのか。

■福祉保健部長 文書で行政指導をしているが、内容が不正請求に該当するかどうかは、県の回答を待ちたい。

■議員 市内5か所の事業所に對し、人員配置、資格等の監査をした結果、不正が見つかったということだが、ほかにもあるのではないか。

■福祉保健部長 市に指定権限のあるグループホーム、小規模多機能居宅介護等には、来年度中にその半数を訪問調査することとしている。

■議員 市が信頼を受けるためにも監査を実施すべきだが、人員体制の充実が必要ではないか。

■福祉保健部長 20年度から県と一緒に給付費の適正化に取り組むが、人員配置等配慮したい。

■議員 給付費の適正化をするために、通知書を発行すべきではないのか。

○現業業務の民間委託について



なかがわけんさく
中川 健作 議員(未来)

図書館について

■議員 市の公用車を使用して学校図書館に毎日配本する図書館の学校図書館支援は、米子方式として全国的に注目されている。来年度から公用車を使用した庁内文書等の配達が民間委託される予定だが、学校図書館支援への対応はどうするのか。

■教育長 現在のサービスが低下しない方法で引き続き実施したい。

■議員 図書館の人員体制の都合で、学校への長期団体貸出しが3学期にできないようだが、学校支援体制のさらなる充実が必要ではないのか。

■教育長 本年度から図書館職員の見直し、教育委員会の事務局が配本を実施することとした。

■議員 学校図書館職員の10年上限の任用期間設定について、メリット、デメリットを伺う。

■教育長 メリットは単年度雇

用により、職員の勤務実績、健康状態を評価することができることであり、デメリットは10年間で培った経験や能力が失われ、場合によっては図書館運営に影響があることである。今後の新規採用に当たっては、受験資格に実務経験や図書館司書資格を加えるなどして、優秀な人材を確保する方策を検討したい。

給食調理業務民間委託について

■議員 学校と保育所の給食調理業務の民間委託は、保護者の不安が大きく、委託業者の選定は重要である。どちらにも委託業者選定委員会が設置されているが、専門的な能力が必要である委員会の構成は万全なのか。選定基準を明らかにすべきではないのか。

■市長・教育長 保育所と学校給食の調理業務受託者選定委員会は、県西部総合事務所生活安全課長、給食調理員、園長・学校長、栄養士のほか、保育園保護者の代表・PTA役員等で構成されており、多方面から意見を聞くこととしている。なお、選定基準は、公平な選考に支障を来すため、現時点では公表していない。

■議員 委託後の評価を専門的な視点で行うため、外部評価委員会を設置すべきではないか。

■福祉保健部長 評価委員会を設置することになっている。その中には県の生活安全課長や本市の栄養士も加わっている。衛生管理や教育カリキュラムなどに関する評価はできる。

■教育長 学校給食運営委員会のメンバーを中心に評価委員会を設置したい。必要であれば、専門家を入れることも研究してみたい。

(その他の質問項目)

○旧加茂川の環境改善について



おかむらえいじ
岡村英治 議員 (日本共産党
米子市議会
議員 団)

**原発の安全確保を求めて
(安全性が確保されるまで
運転停止を)**

■議員 7月に発生した新潟県中越沖地震で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所では運転中の原子炉が緊急停止したほか、敷地内の地盤沈下、変圧器の火災、自然界に存在する量以下とはいえない二次的に放射能を含む水が海

に流出し、大気中に放射性物質が放散するという事態を引き起こした。そこで、中国電力に島根原子力発電所における安全性確保に向けての取組状況をたずねると同時に、現に不十分だったことが明らかな耐震設計による原発が稼働され続けている事態に対し、安全性の確保が確認されるまでの間、住民を危険にさらす原発の稼働を一時停止するよう求めることが必要だと考えるがいかがか。

■市長 島根原子力発電所は、国の耐震設計審査指針に基づき設計され、国の認可及び指示を受けながら運転されているため、停止を求めることは考えていない。なお、安全対策は、地質調査の実施による耐震安全性評価実施計画書の見直しなり、自主的な検討として、柏崎刈羽原子力発電所で観測されたデータを基にした島根原子力発電所1・2号機の設備に与える影響の概略検討等について取り組んでいると聞いている。

不在者投票の透明性の向上を

■議員 指定病院等の不在者投票において、施設関係者による投票誘導など、公正な選挙を阻

害する事例が報告され、自由で公正な選挙を実施していく上で制度の改善が迫られている。この不在者投票で投票権を侵害したとされる事例はなかったのか。

■選挙管理委員長 通報事例はなかった。

■議員 投票立会人を施設外の第三者に依頼し透明性を向上させるという働きかけが、県選管から各指定病院等に行われているが、市内にある32の指定病院等での実施状況を伺う。

■選挙管理委員長 本年7月施行の参議院議員通常選挙では、市内にある32の指定病院のうち、投票を実施した30施設中14施設が施設職員以外の立会人を選任している。

■議員 選挙事務の透明性を向上させるためにも、この第三者による立会いは重要であると考えがいかがか。

■選挙管理委員長 現行制度の下では、施設職員以外の第三者の立会人を選任することの義務付けがなされていないが、選挙が自由かつ公正に実施されるためには、第三者等の公正な立会人を選任することは重要であると考えている。

(その他の質問項目)
○狂犬病対策の充実を

かどわきくにこ
門脇邦子 議員(未来)



福祉会について

■議員 市は福祉会を外郭団体として、施設整備や運営費などを補助し、本市における保育事業の充実を図ってきたが、近年、修繕が必要な園舎、老朽化により改築が望ましい園舎があるなど早急に対応すべき問題がそのままになっている。中でも老朽化の激しい河崎保育園は、地元

の要望も強く、緊急に改築が必要であると考え、13年の福生保育園が移転改築したときのように、市の関与なしで河崎保育園の改築は可能なのか。

■市長 福祉会の自助努力が必要であると考えているが、福祉会が整備計画を作成された段階で、本市の公立保育所の改修計画や財政状況等を総合的に勘案し、対応していきたい。

■議員 市はこれまで実質、公立保育所に準ずる保育園として福祉会の運営に関わってきた。そこで、設立以来本市の保育行

政の一端を担ってきた福祉会に、今後のあり方、道筋を模索し運営できるよう協力していく責任が市にあるのではないのか。

■市長 今後の本市の保育行政を推進する上で、福祉会が自主運営に向け、長期的な視点で組織、運営方法等の見直しをされることは重要であるので、必要な協力はしていきたい。

校舎など学校施設について

■議員 校舎など学校施設の耐震診断について以下伺う。

- (1)実施状況
 - (2)未実施の施設
 - (3)震度6強の地震(新潟県中越沖地震クラス)で倒壊するおそれのある施設
- 教育長 (1)19年4月1日現在で87・1割(101棟中88棟)である。

- (2)河崎小、就将小、淀江小、湊山中、後藤ヶ丘中、淀江中の6校13棟である。
 - (3)Is値0・3未満の和田小学校舎、成実小屋内運動場、市立米子養護学校屋内運動場、加茂中特別棟の4棟である。
- 議員 就将小及び湊山中の屋内運動場は、市内で最も建設年代が古いにもかかわらず耐震診

断が行われていない。なぜ未実施なのか。

■教育長 老朽化による改築を考えていたのですが、耐震診断を行っていないが、耐震診断の実施も含め、今年度を目標に策定する年次計画の策定の中で実施年度を考えていきたい。

■議員 第7次総合計画には改築することが明記されており、地域の災害避難場所にもなっているため、安心・安全の確保を最優先にし、緊急度の高い施設からの整備を要望する。



おざわみつお
尾沢三夫 議員(新国会)

米子空港のソウル便と滑走路延長問題について

■議員 米子ソウル便が搭乗率の低下と採算面から休止するという報道を大変な驚きで聞いた。幸いなことに平井鳥取県知事、野坂市長、中村境港市長等の素早い対応で休止は回避され一安心したところだが、米子空港は山陰の空の玄関として2500坪に滑走路延長が着手され、よ

り安全な空港としてますます国際便も利用されるように思われる。文化交流、民間交流、ビジネス交流なども活発に行われる動きがあると聞いており、本市にとっても計り知れない経済効果があると思われる。そこで、アジアナ航空との話し合いについて伺う。

■市長 8月28日に鳥取県知事をはじめ行政関係者及び経済界の関係者等と一緒にアジアナ航空の本社に伺い、姜社長と面談した。姜社長は米子ソウル便の他路線と比較した落込みを問題視され、今回運休を考えられた経過を説明された。これに対し、平井知事が搭乗率向上策、緊急支援策を提案され、その結果、10月28日からの運休決定は保留・再検討となり、当面運航が継続されることとなった。米子ソウル便は山陰唯一の国際定期便で、この圏域の国際交流、発展にとって大変重要であると考えているので、関係機関と連携して、搭乗率向上のための施策を実施し、官民挙げて存続に向けて努力していきたい。

■議員 滑走路延長に伴うJR境線新駅から空港への通路は、どのような計画で進んでいるのか。

■市長 新駅から空港ビルの間約250坪を直線で、利用者の

利便性、県道横断時の安全性などを総合的に考慮しながら、国土交通省、県等関係機関で滑走路の供用開始までに整備を行う検討がなされている。計画の内容は、空港敷地外50坪は新駅にトイレ付き待合施設と平面屋根付きの歩道を、県道部分は屋根付きの横断歩道橋とし、両サイドはエレベーターと階段で昇降する計画である。また、空港敷地内約200坪は平面屋根付きの歩道の設置を、県から国土交通省に直轄で事業化されるよう働きかけをされている。

■議員 米子ソウル便に負担金を支出しているが、その現状を伺う。

■市長 米子ソウル国際定期便利用促進実行委員会に、旅行会社に対する商品造成支援やリムジンバスの運行支援、広告や看板による利用促進PRなどを使用途として、18年度に約700万円の負担金を支出している。

(その他の質問項目)
○市長の政治姿勢について
○米子駅バリアフリーについて
○線引きについて

■議員 国の少子化対策基本法に沿って、本市も米子市次世代育成支援行動計画「よなごっこ未来応援プラン」を作成し、努力をしているが、それが少子化対策なのか、やっていることがどう少子化対策につながっているのか、この計画の進ちょく度をどう把握すればいいのかわからない。少子化対策は国家的責務の遂行が一番であり、一地方都市の対応で前進する事柄ではないが、できることは努力すべき責務もあると思う。そこで、「よなごっこ未来応援プラン」を要約し、市民や企業に理解を深めていただくような啓蒙・啓発活動を始めてみてはどうか。

■市長 少子化対策には、総合的な施策を有効的に展開することによって、安心して子どもを生み育てられる社会を構築していくことが重要である。また、急速な少子化の進行は、社



たけうちえいじ
竹内英二 議員(新風)

少子化対策における企業への啓蒙・啓発について

会経済全体に極めて深刻な影響を与えるため、国、地方公共団体、関係機関、企業等が一体となって、男女共同参画社会の実現や子育てのできる雇用環境の整備などの取組を進めるとともに、議員提案の行動も含め、あらゆる機会を通じて、本市の次世代育成支援施策の啓蒙・啓発に努めていきたい。

随意契約の見直しについて

■議員 本市の随意契約の数の多さと膨大な金額には驚かされた。このたび、本市の補助金の制度が審議会にかけられ、見直しされようとしているが、非常に期待をしている。これに呼応して、130万円以上の随意契約のあり方も検討してみてもいいと思う。そこで、①どうしてもそこに頼るしかない、他をもつてしてもかえがたい委託先を洗い直し、値下げ交渉を通じて適正価格の再設定を図る②競争入札が適当と思われる委託事業を、随意契約から競争入札に切り替える一等の手段を考えてみてはどうか。

■市長 随意契約の締結に当たっては、例えば、①時代の流れの中、新たな受託能力を持った

業者が現れる等により、随意契約から競争入札に切り替えることが可能かどうか②1社としか契約できないとしても、市場価格の変動を考慮した契約金額の適正さの検証や、その業務内容のスリム化等の見直し等によりさらなる契約金額の引き下げが可能かどうか今後とも検討を重ねていきたい。

■議員 検討ではなく、実施するという答弁はできないか。
■市長 検討を重ねた上で、実施できるところは実施している。

○その他の質問項目
○信号機の設置について



まつだ ただし
松田 正 議員(新風)

米子がいな祭について

■議員 来年は35回目という節目の年を迎える「米子がいな祭」について、今後の祭に対する想いを伺う。

■市長 がいな祭は、青年会議所を中心に多くの市民の協力の下、アイデアと英知を結集した

手作りの祭として、その伝統を築き上げてきた。大人から子どもまで誰でも参加でき、楽しめる祭として多くの市民に親しまれており、市民の一体感の醸成、地域の活性化及び観光振興のために重要なイベントである。来年は35回という区切りの年でもあるが、これからも回を重ねて、伝統ある郷土の祭に育っていくことを願っており、市としても今後でもできる限りの支援を行っていきたい。

■議員 企画実行本部をはじめとする運営サイドは、「米子港の花火会場の柀席販売」等々少ない予算の中で、なんとか「地域の皆さんに喜んでいただきたい」「子どもたちの笑顔が見たい」といった想いで「まつり」を作り上げられている。厳しい財政状況は十分承知しているが、来年度においては、「35回」の記念大会に恥ずかしくない予算措置を要望する。

地域の「まつり」について

■議員 淀江地区では、今年で38回目を数える「淀江町盆踊り花火大会」が開催された。現在の運営は、公民館・自治会に委ねられているが、米子がいな祭

と同様、地元淀江地区の市民有志と行政による協力関係の下で、愛されてきた地元根付いた祭である。そこで、「淀江町盆踊り花火大会」について、以下伺う。

- (1)財政支援の推移
- (2)観客動員数の推移
- (3)今後の対応

■市長 (1)旧淀江町では、町から50万円、町観光協会から20万円の補助があった。合併後の17年度及び18年度は市から70万円、19年度は35万円の補助をしている。

(2)第5回までは旧淀江保育所跡周辺を会場に開催し、推定観客数5〜6000人と言われている。第6回からは現在の淀江海岸に会場を変更し、海辺の花火として人気があるため、推定観客数は年々増加し、現在は約1万人と推定される。

(3)当面、地域住民が頑張っている「まつり」の支援は続けていきたい。

■議員 引き続き「淀江町盆踊り花火大会」に対して、できるだけ限りの支援を要望する。

かさやえつこ
笠谷悦子 議員(公明党)



多重債務対策について

■議員 政府は多重債務対策本部を開き、消費者金融等からの多額の借金に苦しむ人の救済を目的とした「多重債務問題改善プログラム」を決定した。全国で500以上の市町村で相談窓口を整備するのを柱として、09年度までに全市町村で一定の対応ができるよう促している。そこで、本市の対応について以下伺う。

- (1)本市の消費生活相談室が取り扱った多重債務の相談件数
- (2)多重債務者への指導内容
- (3)相談窓口の設置への取組
- (4)発生の抑制・発生予防の教育現場での取組

■企画部長 (1)16年度が2535件中126件、17年度が2210件中141件、18年度が1380件中149件である。

■市長 (2)相談者から内容を丁寧に聞き、状況に応じて弁護士会、司法書士会、法テラス、裁

判所等への案内・誘導に努めている。

(3)4人の相談員が多重債務についても専門的に助言・対応できる体制を整えている。

■教育長 (4)小中学校では発達段階に応じて基本的な社会の仕組みを学び、高校では多重債務状態からの救済策等の知識を得られるよう取り組まれている。

「マザーズサロン」の設置について

■議員 「マザーズサロン」とは、子育て中の母親らが安心して就職の相談を受けるために、保育士を配置し、託児スペース・授乳スペースを設け、気軽に訪問し、就職活動ができるよう支援・設置されたハローワークのことである。子育て家庭の経済支援のために、それぞれの家庭に応じた職場を、じっくりと安心して探せるよう支援・配慮することが少子化対策の一環でもあり、「マザーズサロン」の設置は本市にも必要であると考えるがいかがか。

■市長 今回、国は「マザーズサロン」を全国の公共職業安定所に設置したが、今年度からの新しい事業で、各都道府県1か所の設置であると伺っているの

で、今後の国の動向等に十分留意するとともに、本市での設置は、機会をとらえて関係機関に要望していきたい。

■議員 様々な事業で県庁所在地と同様な施設整備となり、劣ることなく、市民がより早くサービスを利用できるよう対処すべきではないのか。

■市長 国が全国展開する施設は、県庁所在地への整備が多いが、誘致の可能性のあるものは関係機関に要望していきたい。(その他の質問項目)

○通学時の安全対策について



なかだとしゆき

中田利幸 議員(新風)

安倍三柳線について

■議員 現在事業休止となっている市道「安倍三柳線」は、国道431号線や上後藤両三柳線とそれぞれの周辺地域の著しい交通渋滞の解消策として、また、中心市街地の外側の土地利用について極めて重要な役割を果たす計画道路であり、早期に方向

性を打ち出す必要性があると考える。「耐震診断の結果も踏まえて、今後の加茂中学校のあり方を検討することになる」

■市長 あらゆる可能性について検討する必要があるため、全面移転、部分移転の場合の概算経費について教育委員会に検討させている。

■教育長 概算事業費については、全面移転の場合、約35億5000万円、部分移転の場合、約23億8000万円と試算している。

■議員 現在地となった場合の道路のルートについて、都市計画決定の変更についてはどの程度の検討がされているのか。

■市長 線形が現計画より悪くなることも、行政の公平性を失うばかりでなく、地域住民の理解を得ることも困難であることから、現計画のとおりするところが相当であると考えている。

■議員 耐震診断の結果、加茂中学校の特別教室棟など1s値0・4未満のものは、震度6で倒壊する危険性のある建物で、生徒の安全と生命を守ることを最優先させる観点から、早期に改修が必要な教育施設であると

いう見解を持っているということを確認したい。

■教育長 そのように認識している。

■議員 向こう5年、10年の財政の健全運営と、特別教室棟の改修の緊急度から見て、決断が必要と考える。現実論として、現在地での対応か、移転しての新設なのかは判断できるのではない。

■市長 現時点では、現在地で対応するのが現実的ではなからうかと考えているが、解決すべき問題が多々あるので、さらなる検討を重ねる必要があると思

■議員 「解決すべき問題」というのは、市長の方針決定に沿って、全庁を挙げて、市長が先頭で熱意を示すことで解決を図るといったものではないのか。学校の全面移転か部分移転か、道路の線形変更か、選択肢はあるが、早期の方針決定を要望する。

(その他の質問項目)
○道路橋の調査と修繕計画について



まつもとまつこ 松本松子 議員 (日本共産党 米子市議会 議員団)

保育所・学校給食調理業務の民間委託について

■議員 2005年6月、食育基本法が制定された。この背景

には子ども、国民の食の危機的状況があった。各自治体は、食育基本法に基づいて食育推進計画を作り、保育計画に連動した組織的、発展的な食育計画を策定・実施しなければならないが、策定しているのか。

■市長 現在、鳥取県が作成中であるため、その動向を見守りたい。なお、保育所給食は、保育所保育指針を基本とし、「食を営む力」の基礎を培うことを目標に実施している。

■教育長 学校における食育は、子どもたちの望ましい食習慣の形成や食に関する学習のために、学校給食の献立内容の充実や学校給食が「生きた教材」として活用できるように取り組んでいる。

■議員 保育所長や栄養士が委託業務に従事する労働者に対し、直接指揮命令することが職業安

定法・労働者派遣法に違反しないか検討したことがあるのか。

■市長 受託事業者の現場代理人である調理責任者を通じ、受託事業者に対し業務の適正な遂行に関する指示を行うことは当然である。このたびの給食調理業務の委託には、法令違反はないと認識している。

■議員 再検討を要望したい。

高齢者の医療制度について

■議員 後期高齢者医療制度は国保や健保と異なり、家族の概念がない。これまで扶養家族で保険料負担のなかった75歳以上の高齢者は、来年から保険料がかかることとなる。厚生労働省は「半期滞納したら短期保険証1年滞納したら資格証明書」を発行するよう指導しており、75歳以上は発行しないと決めていたこれまでの制度を継続させるため、広域連合議会に申し入れる必要があるのではないかと。

■市長 「資格証明書」は、災害等の特別な事情がない限り、被保険者証の返還を求め、資格証明書の交付を行うことと定められている。「短期保険証」は、国民健康保険と同様の取扱いになると考えている。あくまでも、

負担と給付の公平を期するため、保険料の納付を促したり、納付相談の機会を増やすためと考えている。

■議員 所得によって減免する国の制度はあるが、さらに広域連合として取り組む必要があるのではないか。

■市長 後期高齢者医療制度の運営主体は、鳥取県後期高齢者医療広域連合であるため、保険料の算定、医療給付にかかわる減免制度は広域連合が定めることとなる。

(その他の質問項目)

○介護保険事業について

○ごみ処理について



ふじおのぶゆき

藤尾信之 議員(新政会)

AED(自動体外式除細動器)の現況について

■議員 我が国で病院外での心停止が発生する件数は、年間2〜3万件程度と推定されている。

一方、救急隊員が1〜9番通報から現場到着に要する時間は平均6・5分であり、その間現場

に居合わせた人により除細動を行うことが救命にとって非常に重要である。そこで以下伺う。

(1) AEDの設置の必要性

(2) AEDの設置状況

■市長 (1)心疾患により突然心臓が止まった傷病者の命を救うためには、心肺蘇生を行うとともに、心臓への除細動(電気ショック)を速やかに行うことは有効であるので、人の多く集まる施設への設置は必要である。

(2) 昨年、市役所、市民体育館、公会堂などの施設に8台設置した。その他に寄贈が6台あり、5台は小中学校に設置し、1台は貸出用になっている。

■議員 本市においても、全小中学校へのAEDの設置を進める必要があると思うがいかがか。■教育長 いろいろな方策を持つて、来年度には全小中学校の設置を目指して取り組んでいきたい。

■議員 彦名小、崎津小、尚徳小、五千石小、尚徳中以外の小中学校30校にもぜひ、来年度中に一斉に設置していただきたい。

自治基本条例の制定について

■議員 地方分権改革の進展に伴い、全国で自治基本条例の制

定又は検討の動きが活発になっている。米子市市民参画・協働推進計画によると、本市でも制定に向けて取り組むことが計画されている。そこで以下伺う。

(1)自治基本条例とはどのようなものか。

(2)全国での制定状況

(3)制定の背景と目的

■市長 (1)まちづくりを進めていくための、最も基本的な考え方と、それを実現するための取組方法や制度を定め、その自治体の頂点に位置付けられる条例である。

(2) 本年4月現在で、87の市区町村が制定している。

(3) まちづくりの主役である市民や、市議会、市長をはじめとする関係機関が、お互いの能力を発揮し、それぞれの役割に応じて連携・協力して、みんなが幸せに暮らせる社会をつくっていくための制度や仕組みを用意するものである。

■議員 「自治体の憲法」と呼ばれる自治基本条例を制定する際、「仏作って魂入れず」ではだめなので、その過程を大切に、慎重に市民の関心を高め、少しでも多くの意見の反映に努力するように要望する。



やすぎ たつや 安木達哉 議員(公明党)

定住人口の増加策について

■議員 厚生労働省が発表した都道府県別推計人口によると、鳥取県は2035年には50万人を割り込むことが明らかになった。多くの自治体で人口増加策の様々な取組をしており、近隣の自治体でも首長自らがその先頭に立ち、U・ターンの呼びかけを官民共同で実施している。

しかし、本市では、総合計画の中で「若者の定住促進は必要」と書いてあるだけであり、もっと積極的に取り組む必要があると考えるがいかがか。

■市長 本市の人口は、現在微増傾向にあるものの、数年後には減少に向かうものと予想しており、人口増加策は重要であると認識している。定住人口の増加策は、働く場所を確保するための経済の活性化や、安全・安心のための施策、良好な子育て環境の整備などを総合的に進めていくことが重要であると考え

ている。

■議員 民間の協力を得て、互いのノウハウと地域資源を生かした定住対策を、市長自ら行う必要があるのではないのか。

■市長 引き続き企業誘致推進委員会や可能性のある企業に対する訪問等は積極的に行っていきたい。

観光振興策について

■議員 本市には、皆生温泉があるものの、特に人目を引く観光施設があるわけでもなく、広域連携によって、それぞれのポテンシャルを高めてきたが、このままでは今までの成果を期待するのは非常に難しい現状である。私は観光行政の現状打開策として「戦略的で攻撃性のある体制」を構築すべきであると一貫して訴えてきた。そのためにも、観光協会の組織を周辺の観光協会と融合させ、計画的で専門性の高い事業が展開できるように観光公社化を含めた検討が必要であると考えがいかがか。

■市長 大山周辺の観光協会は、以前から、山陰中央リゾート協議会を立ち上げて、広域連携による協力関係を結んでおられ、

行政でも、大山麓観光推進協議会を立ち上げて、広域の観光に取り組んでいる。さらに、中海・宍道湖・大山圏域観光連携協議会でも、広域観光を目指して、周辺の団体、組織が協働して事業を行っており、広域での連携が深まっているが、引き続きこの連携に取り組み、地域の底上げを図っていきたい。このような取組の中で、融合、公社化等の気運が高まれば、研究してみたい。

(その他の質問項目)
○障がい児福祉について



やすだ あつし
安田 篤 議員(公明党)

低コスト学校校庭の芝生化について

■議員 小中学校の校庭の芝生化についてどう思うか。
■市長 学校の校庭は、多様な用途があるため、芝生が望ましい場合、土が望ましい場合の両方がある。
■教育長 学校の校庭の芝生化は、基本的に教育的には好ま

いと考えている。
■議員 NPO法人とボランティア等が中心となって、「低コスト校庭芝生化」の取組に汗を流しているが、このような取組をどう思うか。
■教育長 教育効果は一層あると考えている。
■議員 先進的な取組をしている実施校が鳥取県内にもたくさんあるが、視察等を実施したことがあるのか。
■教育長 実施したことはない。
■議員 各学校への導入意向調査を実施したことがあるのか。
■教育長 先般実施した。
■議員 校庭芝生化のメリット、デメリットは何か。
■教育長 メリットは、①けがをしにくい②照り返しが少なく涼しい③環境に優しい一等方面であり、デメリットは、①部活に支障がある②管理作業への人的負担が大き過ぎる③維持管理費・設置費等の負担が大きい一等方面である。

バイオディーゼル燃料の導入について

■議員 バイオディーゼル燃料(以下「BDF」という)は、主に植物の含有油脂を原料としているため、地上の二酸化炭素

絶対量を増加させることなく、ディーゼルエンジンを稼働させることができる軽油の代替となる燃料である。そこで、このBDFを本市のごみ収集車に使用した場合、年間幾らの二酸化炭素削減効果が見込めるのか。
■市長 市のごみ収集車は、1台で年間3200リットルの軽油を使用し、約8・4トンの二酸化炭素を排出している。BDFは、温室効果ガスの増加につながらないクリーンなエネルギーなので、その使用は、自動車の排ガス等による大気汚染・地球温暖化防止を促進する有効な取組である。
■議員 障がい者施設もみの木園では、BDF精製プラントを導入し、廃食油の回収からBDFの精製販売までを一貫して行っている。障がい者の自立支援と雇用の面からも、積極的に導入すべきではないか。
■市長 現在、もみの木作業所等の通所者の自立支援の観点から、当該作業所などで精製されたものを使用する方向で調整中であり、今後、対象とする車両を決め、年内をめどに使用を開始したい。



えんどう とおる
遠藤 通 議員(クラブ)

市民説明会(財政)について

■議員 市長が8月末から9月初めにかけて3会場で開催された説明会の目的と効果を、どのようにとらえているのか。
■市長 市民説明会では、現在市が置かれている財政状況と行財政改革の進捗よく状況を理解いただくとともに、「米子いきいきプラン」を中心に、現在取り組んでいる主要施策を説明し、市民には、財政健全化を指して取り組んでいる行財政改革の重要性や、「米子いきいきプラン」に沿った今後の市政運営を理解いただけたのではないかと考えている。
■議員 市長は行財政改革で議員報酬の削減を含めた財政効果を説きながら、なぜ議員報酬額の削減理由を市民に説明されないのか。
■市長 市民説明会では、行財政改革の取組項目を、市民への分かりやすさを主眼に整理して

示したものである。意図的に特別職の報酬の削減理由の説明を省いたということではない。広報でも、限られた紙面の都合から、すべての行革項目の取組状況を掲載することができないため、主要な項目に絞って示している。
■議員 「他都市との状況を比較した際、議員報酬額が不適正であったため、報酬審議会に諮問をした」との新聞報道があったが、どの都市と比較したのか。
■市長 山陰及び人口15万人程度の各地方の類似都市である。
■議員 本市の議会費を山陰の類似都市の出雲市と比較した場合、月額44万円に減額した議員報酬額は同額だが、税金に占める議会経費の割合は出雲市より5000万円も少ない。また、仮に本市の議員報酬額を鳥取市や松江市と同額(47万5000円)にした場合でも、税金に占める議会経費の割合はまだ出雲市より3000万円も少ない。本市では、他都市と比較して、議会経費は削減された状態の中で執行しているが、この実態をどう判断されるのか。
■市長 審議会の委員が長時間検討した上での結果であるため、それを尊重したい。
■議員 市長自身が「本市の議

員報酬額は適正でない」と言っ
て報酬審議会に諮問されたのな
らば、なぜ適正でないのかとい
う説明責任を果たさなくてはな
らない。説明責任を果たされな
いまま、これからも不問に付さ
れるのならば、市民に真実が伝
わらない。今後ぜひこの問題に
対する市民への説明の場を設け
てほしい。

○その他の質問項目
○借地料問題と市長の政治姿勢
について
○市道陰田町2号線の提訴問題
について

決算審査特別委員会の構成

- ◎渡辺穰爾 ○八幡美博
- 伊藤ひろえ 岩崎康朗
- 遠藤 通 尾沢三夫
- 原 紀子 松田 正
- 松本松子 (定数9人)
- ◎委員長 ○副委員長



12月定例会の日程

- 12月3日(月) 本会議(開会)
- 5日(水) 本会議(各個質問)
- 6日(木) 本会議(各個質問)
- 7日(金) 本会議(各個質問)
- 10日(月) 本会議(各個質問)
- 12日(水) 予算審査特別委員会
- 13日(木) 総務企画委員会
- 14日(金) 市民福祉委員会
- 17日(月) 経済教育委員会
- 18日(火) 建設環境委員会
- 20日(木) 予算審査特別委員会
- 25日(火) 本会議(閉会)

議事を傍聴してみませんか

米子市議会の本会議と委員会は、公開により行われています。議員の活動や市政の方針などを実際に見聞きされてみてはいかがでしょう。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

傍聴席は、本会議が60席(車いす専用の傍聴席もあります。)、委員会が10席あります。なお、傍聴に当たっては、議会事務局での簡単な手続が必要ですが、希望者が多い場合は制限させていただくこともありま

議案第123号の修正可決について(予算審査特別委員長報告から抜粋しました)

議案第123号「平成19年度米子市一般会計補正予算(補正第3回)」については、森委員から、住民参加型市場公募債を発行し、学校給食センター建設の財源に充てようとする住民参加型市場公募債発行に係る受託手数料について、市場公募債は究極の住民参加とも言われており、今後も活用していくべきであるが、そのためにも市民の理解と協力が必要であり、市民の多くが利用できる事業を選ぶべきである。事業を見定め、十分な準備のもとに実施すべきとして補正額を削除し、また、公立保育園給食調理業務、一般廃棄物収集運搬業務及び学校給食調理業務の、それぞれ委託業者に支払うべき委託料に係る債務負担行為の補正について、厳しい財政状況の中、3事業を同時に委託した場合、委託料と職員人件費の二重負担を生じ、結果的に住民生活に直結するサービス・施設整備等が削減ないし遅滞する。対象業務を年次的に委託し、耐震問題で一日も早く改築・補強しなければならぬ学校施設整備事業などに財源を充てるべきとして、限度額を削減

した上で学校給食調理業務のみの補正とする修正案が提出されました。さらに、中田委員から、債務負担行為の補正について、民間委託は合理的かつ効率的な行政運営の観点から、ぜひとも必要かつ早期に実施すべき施策であり、その方向性に異議はないが、基金残高もほぼ底をついた現在の本市の厳しい財政状況において、委託料と職員人件費の二重負担となる民間委託をすべて同時に始めることは適当ではないとして、3事業のうち一般廃棄物収集運搬業務についてその期間を2年間遅らせて平成22年度から26年度までとする修正案が提出されました。修正案の提案説明の後、これに対する質疑、討論を経て起立採決の結果、森委員提出の修正案は賛成少数で否決、中田委員提出の修正案は賛成多数で可決すべきものと決しました。次に、修正議決した部分を除く原案について起立採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決しました。

議会だより編集委員

- 野坂道明
- 森 雅幹
- 尾沢三夫
- 原 紀子

平成19年9月定例会提出議案等審議結果一覧表(1)

番号	件名	付託委員会	結果	
議案第113号	工事請負契約の締結について(旧米子市清掃工場解体工事)	建設環境	原案可決	賛成多数
議案第114号	工事請負契約の締結について(皆生処理場監視設備改築工事)	建設環境	原案可決	全会一致
議案第115号	米子市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第116号	米子市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第117号	米子市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致
議案第118号	政治倫理の確立のための米子市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務企画	原案可決	全会一致

平成19年9月定例会提出議案等審議結果一覧表(2)

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
議案第119号	米子市なかよし学級条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第120号	米子市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設環境	原案可決	全会一致
議案第121号	米子市都市計画法施行令第31条ただし書の面積を定める条例を廃止する条例の制定について	建設環境	原案可決	全会一致
議案第122号	鳥取県後期高齢者医療広域連合規約を変更する協議について	市民福祉	原案可決	全会一致
議案第123号	平成19年度米子市一般会計補正予算(補正第3回)	予算審査	修正可決	賛成多数
議案第124号	平成19年度米子市下水道事業特別会計補正予算(補正第2回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第125号	平成19年度米子市駐車場事業特別会計補正予算(補正第2回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第126号	平成19年度米子市市営墓苑事業特別会計補正予算(補正第1回)	予算審査	原案可決	全会一致
議案第127号	平成18年度米子市一般会計等の決算認定について	決算審査	継続審査	—
議案第128号	平成18年度米子市水道事業会計の決算認定について	決算審査	継続審査	—
議案第129号	平成18年度米子市水道事業会計剰余金の処分について	決算審査	継続審査	—
議案第130号	平成18年度米子市工業用水道事業会計の決算認定について	決算審査	継続審査	—
議案第131号	調停の受諾について	建設環境	原案可決	全会一致
議案第132号	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について	—	原案可決	全会一致
議案第133号	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書の提出について	—	原案可決	全会一致
議案第134号	日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する意見書の提出について	—	原案可決	全会一致
議案第135号	公立保育園給食調理業務及び学校給食調理業務の民間委託の実施に関する附帯決議について	—	原案可決	賛成多数
報告第10号	議会の委任による専決処分について(米子市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	—	報 告	—
報告第11号	議会の委任による専決処分について(米子市企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について)	—	報 告	—
報告第12号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第13号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第14号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第15号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第16号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—
報告第17号	議会の委任による専決処分について(訴えの提起について)	—	報 告	—
報告第18号	議会の委任による専決処分について(訴えの提起について)	—	報 告	—
報告第19号	議会の委任による専決処分について(損害賠償の額の決定について)	—	報 告	—

平成19年9月定例会受理陳情審議結果一覧表

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第62号	日豪FTA交渉、畜産酪農危機・地域農業の確立に関する陳情書	経済教育	採 択	全会一致
陳情第63号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情	総務企画	採 択	全会一致
陳情第64号	「保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書」採択を求める陳情書	市民福祉	採 択	全会一致
陳情第65号	「全国学力・学習状況調査」の調査結果を不開示情報とされることを求める陳情書	経済教育	採 択	全会一致
陳情第66号	子どもの心身の健全な発達を保障する給食を求める陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第67号	「ふれあいの里」・「老人憩の家」のふろの有料化を凍結し利用料の見直しを求める陳情	市民福祉	不採択	賛成少数
陳情第68号	子どもの心身の健全な発達を保障する給食を求める陳情	経済教育	不採択	賛成少数

継続審査となっていた陳情の審議結果一覧表

番 号	件 名	付託委員会	結 果	
陳情第14号	島根原発プルサーマル計画の中止等についての決議を求める陳情	総務企画	継続審査	—

※ 全会一致以外は、原案に対して可否を諮った結果を記載しています。